

本番・京都議定書

問われる実行力

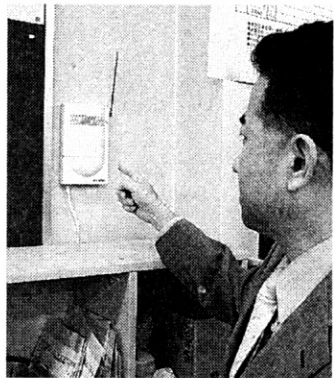
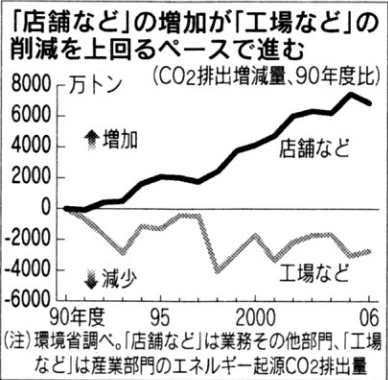
—中—

三月初め、イオンの土通大手の総量目標設定は谷美津子執行役は岡田元初めて。達成に向けて投也社長から突然、「グル資する三百億円は新店を「環境担当」に指名さ二店建てられる規模だ。れた。「お客様担当」だ積極出店で業績を伸ばした土谷執行役に白羽の社長は「事業モデルを転識をいち早く経営に反映換する」と言い切る。

「工場任せ」脱却
セブーンイレブン・ジャパンはCO₂総排出量が省エネに積極的とはいえなかった流通大手の背中を押す。

イオンは三月、二〇一二年度までに二酸化炭素の排出量も三割増え(CO₂)の排出総量を〇六年度比で三〇%削減する目標を設定した。流

流通大手、目標へ総力戦



電力使用量が増えると鳴る警報機(京都市立藤森中学校の職員室)

要」と総務部の環境担当者。拡大一辺倒だった流通大手の経営が変わる。

店舗などが排出するCO₂は九〇年度以降、増加傾向が続く。〇六年度までの増加量は工場などが削減した量の二・五倍。

工場が省エネ努力を積み重ねても、店舗などが従来の排出を続ければ京都議定書が日本に課す六%削減は難しい。

公共施設も例外ではなくなった。京都市立の藤森中学校。職員室で警報が鳴ると、先生が空いた教室の製造業が主導してきたCO₂削減があらゆる経

独大手が上陸

と、先生が空いた教室の製造業が主導してきたCO₂削減があらゆる経路の増加を感知する設備を取り付けたためだ。二年前まで電力使用量なん

が削減した量の二・五倍。工場が省エネ努力を積み重ねても、店舗などが従来の排出を続ければ京都議定書が日本に課す六%削減は難しい。

学校にも商機、オムロン動く

は省エネの発想が薄かった。まず無駄を知ることから始まる(エネルギーマネジメント事業開発部)。オムロンのエネルギー測定器の事業規模は〇七年度で十億円弱。三

年後には五十億円に拡大すると予測する。市場は大への期待に、会場には活気があふれた。

大和ハウス工業は昨年、エネルギー使用の改善サービスに参入した。複数の拠点で使うエネルギー量を一括監視し、削減策を提案する。同社が想定する二〇年度の環境ビジネス市場は八兆円。

住宅市場の低迷が見込まれる中、成長の新たなけん引役に期待する。省エネ市場の争奪戦。それが機器やサービスの低価格化・高機能化を進め、企業などの省エネを加速させる好循環を生む。

二月、都内で開かれた冷凍・空調機の展示会。CO₂を冷媒に使う店舗用の小型機に多くのメー